

結果の概要

(事業所規模30人以上)

1 賃金の動き

平成 23 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 275,343 円で、前年比 0.4%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 233,892 円で前年比 1.2%減、特別に支払われた給与は 41,451 円で前年比 5.1%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 362,296 円で前年比 0.2%増、きまって支給する給与は 291,783 円で前年比 0.1%減、特別に支払われた給与は 70,513 円で前年比 2.2%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 76.0、きまって支給する給与で 80.2 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 0.5%減、きまって支給する給与が 1.2%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 582,574 円で最も高く、次いで建設業 479,664 円、教育、学習支援業 459,320 円、金融業、保険業 385,344 円、学術研究、専門・技術サービス業 360,528 円、複合サービス事業 333,080 円、医療、福祉 330,245 円、不動産業、物品賃貸業 285,763 円、製造業 231,205 円、運輸業、郵便業 216,064 円、情報通信業 202,647 円、生活関連サービス業、娯楽業 191,173 円、卸売業、小売業 188,932 円、サービス業(他に分類されないもの)146,769 円、宿泊業、飲食サービス業 134,979 円の順となっている。

これを対前年比でみると、情報通信業が 14.0%、宿泊業、飲食サービス業が 5.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.5%、生活関連サービス業、娯楽業が 0.1%増加し、建設業が 8.4%、不動産業、物品賃貸業が 5.1%、学術研究、専門・技術サービス業が 4.7%、製造業が 3.3%、運輸業、郵便業が 2.4%、複合サービス業が 2.2%、金融業、保険業とサービス業(他に分類されないもの)が各 1.9%、医療、福祉が 0.8%、卸売業、小売業が 0.3%減少した。教育、学習支援業は前年並みであった。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 441,511 円で最も高く、次いで建設業 389,805 円、教育、学習支援業 352,629 円、金融業、保険業 320,180 円、学術研究、専門・技術サービス業 300,977 円、医療、福祉 282,753 円、複合サービス事業 262,656 円、不動産業、物品賃貸業 250,254 円、製造業 203,541 円、運輸業、郵便業 201,867 円、情報通信業 177,647 円、生活関連サービス業、娯楽業 177,074 円、卸売業、小売業 163,013 円、サービス業(他に分類されないもの)137,260 円、宿泊業、飲食サービス業 128,078 円の順となっている。

これを対前年比でみると、情報通信業が 14.9%、宿泊業、飲食サービス業が 5.9%、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.0%、生活関連サービス業、娯楽業が 0.5%増加し、建設業が 8.9%、運輸業、郵便業と学術研究、専門・技術サービス業が各 3.6%、不動産業、物品賃貸業が 3.4%、製造業が 2.6%、サービス業(他に分類されないもの)2.5%、教育、学習支援業が 2.2%、複合サービス事業が 2.1%、卸売業、小売業が 1.5%、金融業、保険業が 1.3%、医療、福祉が 1.1%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	対前年比			対前年比			対前年比			対前年比	
	平成 23年	平成 22年		平成 23年	平成 22年		平成 23年	平成 22年			
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
TL 調査産業計	275,343	0.4	5.4	233,892	1.2	4.6	217,732	1.3	4.3	41,451	5.1
D 建設業	479,664	8.4	5.8	389,805	8.9	5.3	348,731	8.0	5.7	89,859	3.3
E 製造業	231,205	3.3	1.4	203,541	2.6	1.1	186,630	2.2	1.9	27,664	6.4
F 電気・ガス業	582,574	2.5	2.9	441,511	2.0	1.0	395,088	0.4	1.1	141,063	3.9
G 情報通信業	202,647	14.0	4.5	177,647	14.9	7.8	165,801	14.6	7.6	25,000	4.9
H 運輸業，郵便業	216,064	2.4	1.8	201,867	3.6	3.1	174,207	1.3	1.8	14,197	19.3
I 卸売業，小売業	188,932	0.3	4.5	163,013	1.5	4.3	155,966	1.8	3.9	25,919	10.7
J 金融業，保険業	385,344	1.9	2.5	320,180	1.3	0.6	308,092	1.0	0.5	65,164	2.3
K 不動産業，物品賃貸業	285,763	5.1	-	250,254	3.4	-	226,840	5.5	-	35,509	17.6
L 学術研究等	360,528	4.7	-	300,977	3.6	-	293,811	3.6	-	59,551	6.4
M 飲食サービス業等	134,979	5.2	-	128,078	5.9	-	121,249	5.3	-	6,901	13.1
N 生活関連サービス等	191,173	0.1	-	177,074	0.5	-	165,750	0.6	-	14,099	0.9
O 教育，学習支援業	459,320	0.0	6.1	352,629	2.2	3.0	335,574	2.2	3.1	106,691	10.7
P 医療，福祉	330,245	0.8	7.8	282,753	1.1	7.9	262,191	1.5	6.7	47,492	0.9
Q 複合サービス事業	333,080	2.2	2.8	262,656	2.1	0.6	252,942	1.8	0.7	70,424	4.0
R その他のサービス業	146,769	1.9	-	137,260	2.5	-	129,725	3.3	-	9,509	12.7
全国平均 (調査産業計)	362,296	0.2	1.1	291,783	0.1	0.5	267,832	0.1	0.3	70,513	2.2
全国比較 (全国 = 100)	76.0			80.2			81.3			58.8	

- (注) 1. は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質					
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成19年	111.7	0.9	112.6	0.6	108.3	0.8	109.2	1.0	109.9	0.3	99.2	0.3
平成20年	110.1	1.5	108.4	3.7	107.0	1.1	105.3	3.6	108.2	1.5	101.6	2.4
平成21年	105.7	4.0	104.8	3.3	104.9	2.0	104.0	1.2	104.5	3.5	100.9	0.7
平成22年	100.0	5.4	100.0	4.6	100.0	4.6	100.0	3.8	100.0	4.3	100.0	0.9
平成23年	99.5	0.4	99.5	0.5	98.8	1.2	98.8	1.2	98.7	1.3	100.0	0.0
平成23年 1月	85.4	1.8	85.7	0.8	99.5	1.8	99.8	0.8	98.8	1.6	99.7	1.0
2月	87.0	1.0	87.4	1.7	99.0	1.3	99.5	0.6	98.7	0.8	99.5	0.7
3月	89.4	2.6	89.7	1.8	100.7	2.4	101.0	1.6	100.4	2.8	99.7	0.9
4月	85.0	2.9	85.2	2.5	98.9	2.2	99.1	1.9	99.2	2.3	99.8	0.3
5月	84.0	0.8	84.2	0.6	97.9	0.9	98.1	0.6	98.0	0.9	99.8	0.1
6月	146.3	0.1	146.4	0.3	98.9	0.7	99.0	0.7	99.0	0.8	99.9	0.1
7月	100.1	0.4	99.8	1.5	98.6	0.9	98.3	2.0	99.0	0.8	100.3	1.0
8月	90.0	0.0	89.3	0.9	98.9	0.5	98.1	1.4	99.3	0.7	100.8	0.9
9月	84.9	0.1	84.5	0.8	98.7	0.2	98.2	1.0	98.4	1.1	100.5	0.7
10月	84.1	0.6	83.8	0.9	97.9	0.9	97.5	1.1	97.9	1.1	100.4	0.3
11月	84.3	2.7	84.6	2.3	98.1	1.0	98.5	0.6	97.9	1.2	99.6	0.4
12月	173.5	2.3	173.8	2.2	98.7	1.4	98.9	1.6	97.9	1.4	99.8	0.1

- (注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務庁統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(211.6)が最も高く、以下、建設業(174.2)、教育、学習支援業(166.8)、金融業、保険業(140.0)、学術研究、専門・技術サービス業(130.9)、複合サービス事業(121.0)、医療、福祉(119.9)、不動産業、物品賃貸業(103.8)、製造業(84.0)、運輸業、郵便業(78.5)、情報通信業(73.6)、生活関連サービス業、娯楽業(69.4)、卸売業、小売業(68.6)、サービス業(他に分類されないもの)(53.3)、宿泊業、飲食サービス業(49.0)となっている。(図1)

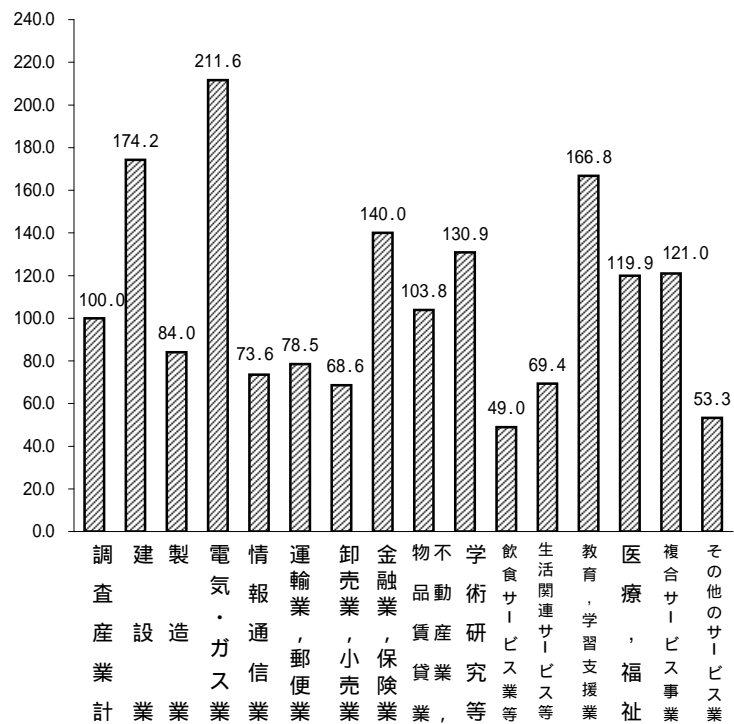


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与		
	男 子	女 子	比 較 (男 = 100)	男 子	女 子	比 較 (男 = 100)
TL 調 査 産 業 計	350,746	202,242	57.7	295,771	173,901	58.8
D 建 設 業	492,106	370,245	75.2	400,833	292,822	73.1
E 製 造 業	291,384	142,663	49.0	251,493	132,987	52.9
F 電 気 ・ ガ ス 業	637,192	394,604	61.9	482,498	300,454	62.3
G 情 報 通 信 業	281,183	132,690	47.2	236,323	125,380	53.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	223,421	157,654	70.6	208,540	148,883	71.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	282,469	128,280	45.4	237,845	114,489	48.1
J 金 融 業 , 保 険 業	520,981	235,711	45.2	427,643	201,629	47.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	324,436	202,334	62.4	281,541	182,758	64.9
L 学 術 研 究 等	406,858	260,104	63.9	337,637	221,514	65.6
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	179,964	97,409	54.1	169,384	93,580	55.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	240,556	149,228	62.0	221,340	139,476	63.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	514,880	380,258	73.9	393,006	295,172	75.1
P 医 療 , 福 祉	472,499	271,254	57.4	411,871	229,209	55.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	393,060	254,247	64.7	306,878	204,533	66.6
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	207,399	106,984	51.6	188,213	103,825	55.2

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が350,746円に対し、女子は202,242円で男子の57.7%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、建設業が75.2、教育、学習支援業が73.9、運輸業、郵便業が70.6、複合サービス事業が64.7、学術研究、専門・技術サービス業が63.9、不動産業、物品賃貸業が62.4、生活関連サービス業、娯楽業が62.0、電気・ガス・熱供給・水道業が61.9、医療、福祉が57.4、宿泊業、飲食サービス業が54.1、サービス業(他に分類されないもの)が51.6、製造業が49.0、情報通信業が47.2、卸売、小売業が45.4、金融業、保険業が45.2と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 23 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると、150.7 時間で前年に比べて 0.9% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 141.2 時間で前年比 0.7% 減、所定外労働時間は 9.5 時間で前年比 3.2% 減であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 182.5 時間と最も多く、以下、不動産業、物品賃貸業 174.7 時間、建設業 168.9 時間、製造業 168.2 時間、生活関連サービス業、娯楽業 167.1 時間、複合サービス事業 161.5 時間、学術研究、専門・技術サービス業 156.4 時間、医療、福祉 148.1 時間、金融業、保険業 147.9 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 147.1 時間、教育、学習支援業 146.3 時間、卸売業、小売業 144.4 時間、情報通信業 141.5 時間、サービス業(他に分類されないもの)135.4 時間、宿泊業、飲食サービス業 130.5 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.7 日で、前年に比べて 0.1 日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.7 日上回っている。

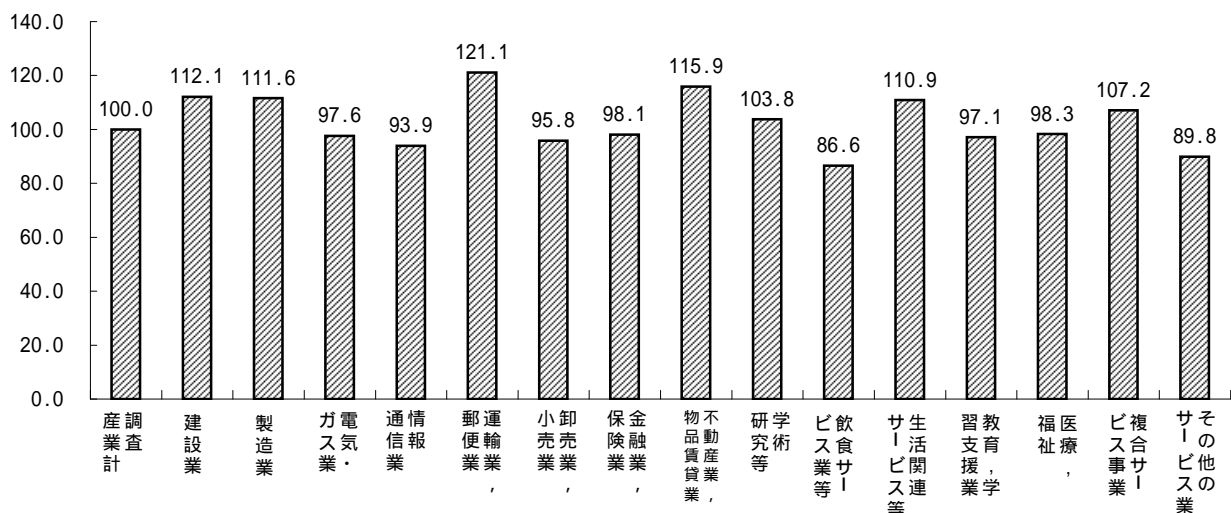
表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	150.7	0.9	141.2	0.7	9.5	3.2	19.7	0.1
D 建 設 業	168.9	0.6	148.9	2.0	20.0	10.1	20.2	0.0
E 製 造 業	168.2	1.4	154.8	1.4	13.4	0.7	20.9	0.0
F 電 気 ・ ガ ス 業	147.1	2.6	134.4	1.7	12.7	13.6	17.6	0.1
G 情 報 通 信 業	141.5	1.9	133.0	1.1	8.5	13.6	17.8	0.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	182.5	3.0	156.7	0.4	25.8	18.5	21.4	0.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	144.4	1.6	139.4	1.9	5.0	4.9	20.9	0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	147.9	1.1	140.7	1.5	7.2	6.4	18.6	0.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	174.7	1.1	155.0	0.3	19.7	18.3	20.2	0.2
L 学 術 研 究 等	156.4	2.9	143.8	4.5	12.6	12.9	19.3	0.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	130.5	1.1	123.7	0.7	6.8	6.8	18.3	0.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	167.1	1.4	156.0	0.5	11.1	15.1	21.1	0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	146.3	2.6	136.0	1.9	10.3	10.1	18.1	0.1
P 医 療 , 福 祉	148.1	0.7	142.8	0.9	5.3	0.7	19.1	0.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	161.5	4.8	148.9	4.2	12.6	8.4	19.9	0.3
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	135.4	0.2	129.5	0.9	5.9	25.4	19.8	0.1
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	149.0	0.4	137.1	0.4	11.9	0.5	19.0	0.0

(注) 1. 表 1 の注 1 . 注 2 . 注 3 . 参 照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計 = 100)



3 雇用の動き

平成 23 年の推計常用労働者数は 213,080 人で前年に比べて 0.3% 増となっている。産業別に対前年比をみると、複合サービス事業が 7.6%、医療、福祉が 5.0%、情報通信業が 3.1%、教育、学習支援業が 0.7%、建設業と金融業、保険業が各 0.6%、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.4% 増加し、生活関連サービス業、娯楽業が 6.6%、不動産業、物品賃貸業が 5.7%、宿泊業、飲食サービス業が 3.8%、運輸業、郵便業が 2.8%、製造業が 1.5%、卸売業、小売業が 1.3%、サービス業(他に分類されないもの)と学術研究、専門・技術サービス業が各 0.7% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 49,598 人(23.3%)、卸売業、小売業が 35,504 人(16.7%)、教育、学習支援業が 21,624 人(10.1%)、サービス業(他に分類されないもの)が 20,108 人(9.4%)、運輸業、郵便業が 17,563 人(8.2%)、宿泊業、飲食サービス業が 13,876 人(6.5%)、製造業が 12,257 人(5.8%)、情報通信業が 9,299 人(4.4%)、建設業が 9,209 人(4.3%)、生活関連サービス業、娯楽業が 7,589 人(3.6%)、金融業、保険業が 5,779 人(2.7%)、学術研究、専門・技術サービス業が 3,515 人(1.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 2,738 人(1.3%)、複合サービス事業が 2,392 人(1.1%)、不動産業、物品賃貸業が 1,910 人(0.9%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

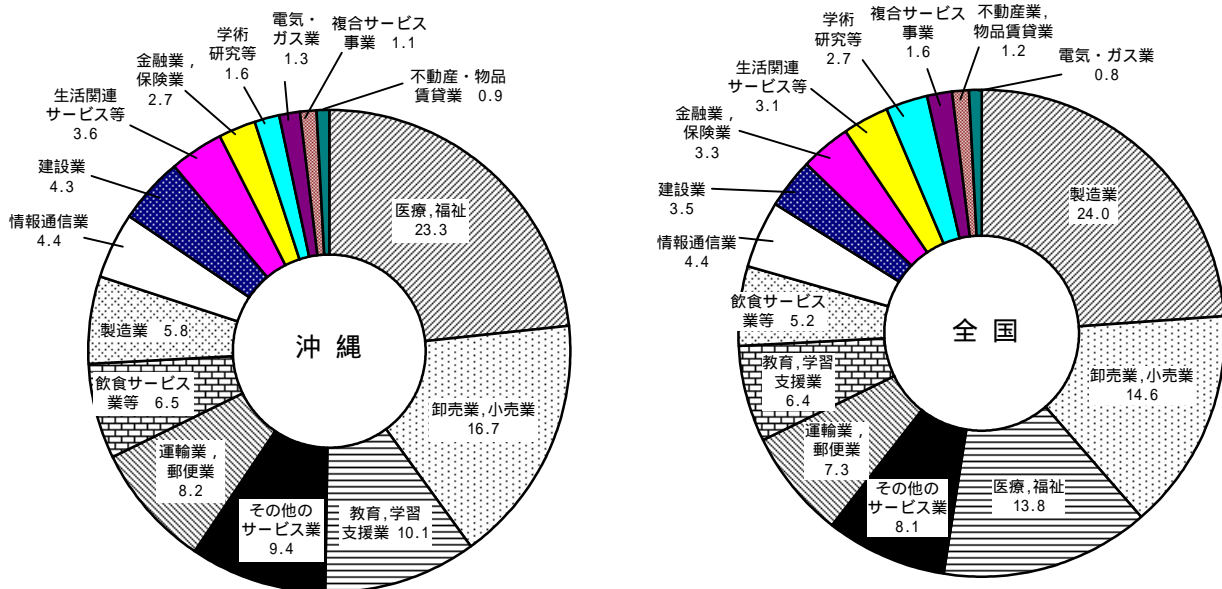
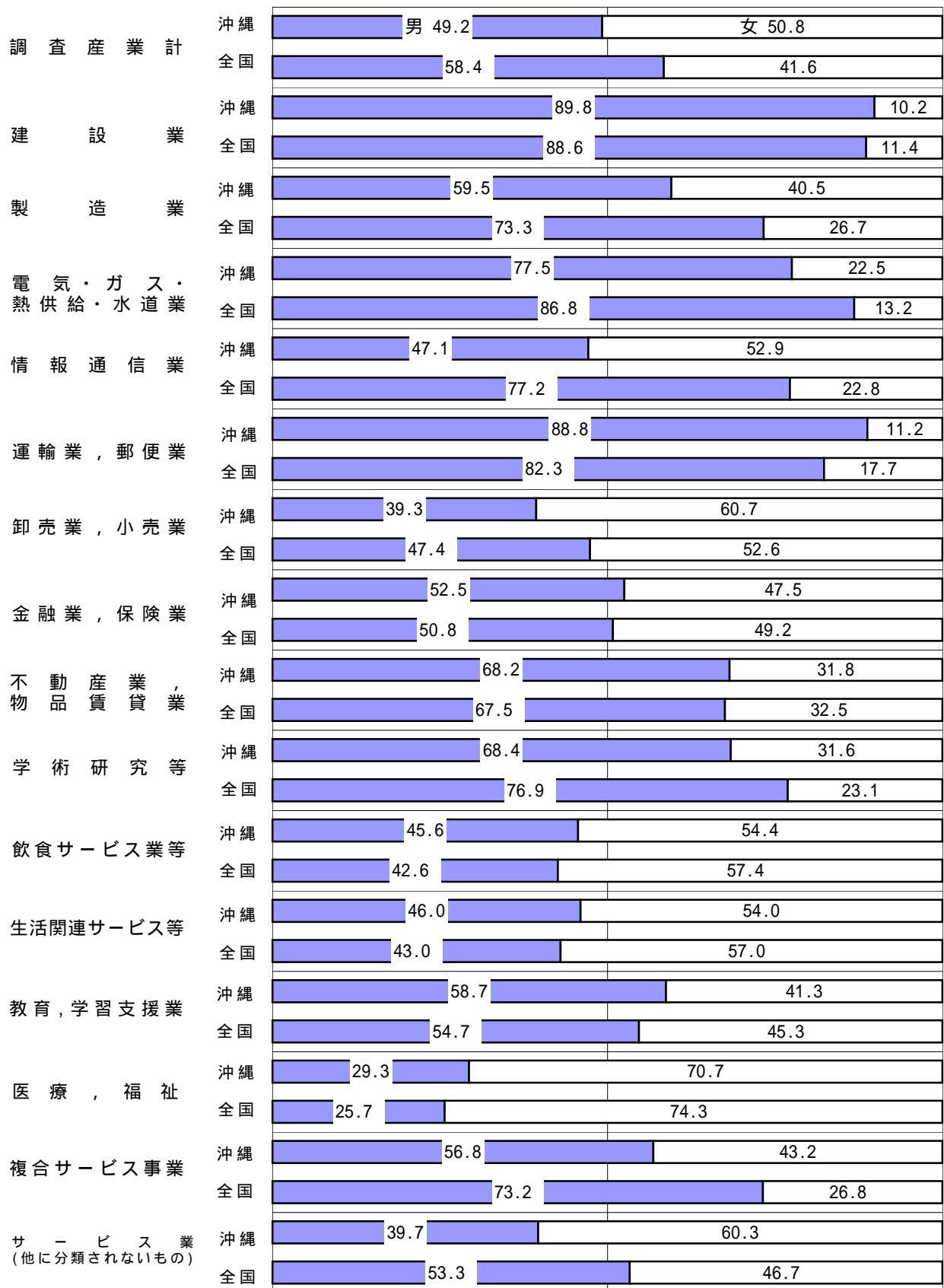


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子			
TL 調 査 産 業 計	213,080	0.3	104,871	108,208	2.25	2.24
D 建 設 業	9,209	0.6	8,272	938	0.84	0.69
E 製 造 業	12,257	1.5	7,294	4,962	1.68	1.97
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,738	0.4	2,121	616	1.44	1.49
G 情 報 通 信 業	9,299	3.1	4,383	4,916	6.87	6.44
H 運 輸 業 , 郵 便 業	17,563	2.8	15,594	1,969	0.95	1.60
I 卸 売 業 , 小 売 業	35,504	1.3	13,966	21,537	1.89	1.92
J 金 融 業 , 保 険 業	5,779	0.6	3,034	2,745	1.12	1.16
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,910	5.7	1,304	607	2.37	2.65
L 学 術 研 究 等	3,515	0.7	2,404	1,112	2.49	2.61
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	13,876	3.8	6,331	7,547	2.99	3.50
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	7,589	6.6	3,488	4,101	1.85	2.39
O 教 育 , 学 習 支 援 業	21,624	0.7	12,698	8,925	3.30	2.94
P 医 療 , 福 祉	49,598	5.0	14,540	35,058	2.07	1.64
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,392	7.6	1,359	1,033	1.47	1.08
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	20,108	0.7	7,973	12,132	2.68	2.66

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模30人以上）



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 23 年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 343,547 円、パートタイム労働者では 95,315 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 167.2 時間、パートタイム労働者では 107.6 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.2 日、パートタイム労働者で 18.3 日であった。

労働者数についてみると、平成 23 年の推計常用労働者数 213,080 人のうち一般労働者が 154,525 人(72.5%)で、パートタイム労働者数が 58,555 人(27.5%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	343,547	287,862	266,620	21,242	55,685	95,315	91,435	88,688	2,747	3,880
E 製造業	274,101	236,391	217,118	19,273	37,710	121,573	119,582	108,708	10,874	1,991
I 卸売業,小売業	300,923	251,769	238,878	12,891	49,154	98,216	91,118	88,806	2,312	7,098
P 医療,福祉	371,853	316,034	291,626	24,408	55,819	114,059	109,832	109,254	578	4,227

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	167.2	155.0	12.2	20.2	107.6	105.1	2.5	18.3
E 製造業	173.2	159.4	13.8	20.9	155.4	142.9	12.5	20.7
I 卸売業,小売業	174.2	165.1	9.1	21.1	120.2	118.6	1.6	20.8
P 医療,福祉	159.7	153.5	6.2	19.6	87.7	87.3	0.4	16.7

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	154,525	58,555	213,080	72.5	27.5
E 製造業	8,809	3,448	12,257	71.9	28.1
I 卸売業,小売業	15,888	19,616	35,504	44.7	55.3
P 医療,福祉	41,578	8,020	49,598	83.8	16.2